



## 市川レポート

## 日米の株価動向と企業決算の焦点

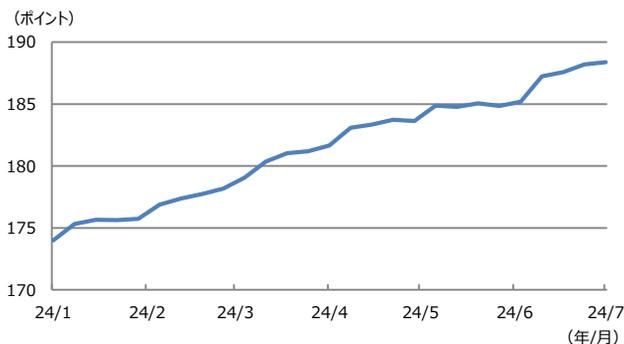
- 日経平均とTOPIXは直近で最高値を更新し、S&P500指数とナスダックも連日最高値を更新中。
- 日本は4-6月期決算に注目、進捗率が25%超えてくれれば業績予想の上方修正期待は高まる。
- 米国では来年も好業績が続く予想、日米とも業績に関する材料が先行きの株価を支える見通し。

## 日経平均とTOPIXは直近で最高値を更新し、S&amp;P500指数とナスダックも連日最高値を更新中

日経平均株価は7月9日、3営業日ぶりに過去最高値を更新し、終値で初めて41,000円台に乗せました。また、東証株価指数（TOPIX）も7月4日、34年7カ月ぶりに過去最高値を更新した後、高値圏での推移が続いています。7月に入り、ファーストリテイリング、東京エレクトロン、アドバンテストなどの値がさ株や、ソフトバンクグループ、キーエンスなどの大型株の上昇が、日経平均とTOPIXをけん引しています。

一方、米国株も堅調な動きがみられ、S&P500種株価指数とナスダック総合株価指数は7月9日まで6営業日連続で過去最高値を更新しています。7月に入ってからも、米ハイテク大手7社「マグニフィセント・セブン」はそろって上昇しており、両指数の押し上げ要因とみられます。なお、ダウ工業株30種平均は、構成銘柄のユニテッドヘルスやマクドナルドなどのマイナス寄与が大きく、相対的に出遅れています。

【図表1：TOPIXの予想EPS】



(注) データは2024年1月3日から7月3日。アナリストが予想するTOPIXの12カ月先1株あたり利益（EPS）。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：S&amp;P500種株価指数と業種別の予想EPS】

セクター名	2024年 4-6月期	2024年	2025年
一般消費財	8.4	13.2	14.9
生活必需品	0.2	4.4	7.5
エネルギー	11.4	-5.2	10.8
金融	6.7	9.6	10.8
ヘルスクエア	20.2	8.2	18.6
資本財	-2.5	5.1	15.4
素材	-9.4	-1.3	17.1
不動産	-2.5	5.7	5.9
情報技術	16.9	18.6	20.2
通信サービス	21.7	22.0	12.4
公益事業	6.9	12.5	8.5
主要500社全体	10.1	10.6	14.5

(注) 2024年7月5日時点における市場予想。

(出所) LSEGの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 日本は4-6月期決算に注目、進捗率が25%超えてくれば業績予想の上方修正期待は高まる

日経平均とTOPIXが最高値を更新した背景の1つに、今月下旬から本格化する4-6月期の企業決算に対する期待が高まっていることがあると思われます。TOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）による今年度の業績予想は、純利益が減益となっており、また、ドル円の想定為替レートは主要企業平均で1ドル=約144円と、かなり控えめな内容です。

足元の円安地合いを踏まえれば、輸出企業などの業績予想に十分な上方修正余地はあり、実際、市場が予想するTOPIXの12カ月先1株あたり利益（EPS）は堅調な推移が続いています（図表1）。4-6月期決算の段階で、早々に上方修正を行う企業は少ないと思われますが、今年度の業績予想に対する4-6月期実績の割合（進捗率）が、25%を大きく超えてくれば、次の中間決算での上方修正期待は高まると考えます。

## 米国では来年も好業績が続く予想、日米とも業績に関する材料が先行きの株価を支える見通し

米国株について、最近発表された米経済指標では、雇用や物価の伸びの落ち着きがみられ、9月利下げ開始の見方が強まりつつあるなか、長期金利も比較的落ち着いた推移が続く、これらが米ハイテク株の支援材料になっていると考えられます。米国でも今週から4-6月期決算が始まりますが、S&P500種株価指数を構成する主要500社のEPSについて、市場では前年同期比10.1%の増益が予想されています（図表2）。

同じく主要500社のEPSは、2024年通年で前年比10.6%、2025年は14.5%の増益が見込まれており、特にハイテク株が含まれる通信サービスや情報技術は高い利益の伸びが予想されています。このような良好な業績見通しが、今後の米国株を支え、ひいては日本株にも追い風となる可能性は高いとみています。また、日本株については、前述の通り、企業の業績予想の上方修正期待が、当面の下支え要因になると考えます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会